

事業者

建設キャリアアップシステム

事業者

※変更申請は、この用紙と変更箇所を記入した【登録申請書】及び【確認書類】をあわせてご提出ください。

I 申請情報をご記入ください。

[illegible]

II 自社確認のため、以下①～③の写しいずれか1点を提出してください。
提出書類(①～③)に○をつけ、③の場合は下の内訳に✓をつけてください。

①		登録完了メール（【建設キャリアアップシステム】事業者情報新規登録受付のお知らせ）	②		登録完了ハガキ
③		①②がない場合は、下記の事業者確認書類の写し ※提出する書類に✓をつけてください。			
法人企業もしくは、 建設業許可がある場合		☐ 建設業許可通知書	☐ 建設業許可証明書		
		☐ 確定申告書控	☐ 法人事業税の納税証明書	☐ 履歴事項全部証明書	
		☐ 法人設立届控 ※事業開始後まもなく、法人税の納付期限を迎えていない場合			
建設業許可がない個人 事業主・一人親方の場合		☐ 所得税の確定申告書B控	☐ 個人事業税の納税証明書	☐ 個人事業の開業届	

Ⅲ 変更・追加したい項目に○をつけて、該当する登録申請書のページをご提出ください。 ※必須ページ(2枚目・5枚目・チェック用紙)は変更がなくても必ず提出してください。

ページ	記入必要条件	○	項目	備考
1/6	変更がある場合		1. 事業者情報※	建設業許可の更新・変更がある場合は、変更箇所の証明書類の提出が必要 ①～⑥、⑧を変更する場合は証明書類が必要
	変更がある場合		2. 建設業に関わる業種	
2/6	必須	●	3. 登録責任者	変更登録完了後、記入アドレスにメール通知
	変更がある場合		4. 加入している社会保険等	変更する場合は証明書類が必要
3/6	変更がある場合		5. その他各種情報	
	不要	/	6. 就業履歴データ登録標準API	
	変更がある場合		7. 主要取引先情報	
4/6	変更がある場合		8. 表彰履歴	
5/6	必須	●	9. 建設キャリアアップシステム 利用規約同意書	
6/6	代行申請の場合		10. 代行申請同意書	変更登録完了後、記入アドレスにメール通知
—	必須	●	証明書類チェック用紙	

(申請書番号)
バーコードシール貼付欄

※建設業許可業者としてCCUSに登録されている場合、登録申請書の①②及び④～⑧の情報が国交省のデータベースから自動で連携されるため、CCUS側から情報を変更することができません。上記の項目を変更する場合は、建設業許可の変更手続きを済ませてからCCUSの変更申請を行ってください。

その際は、変更箇所についての【証明書類】の提出をお願いします。CCUS上は、国交省のデータベース上の表示が変更されてから約1ヶ月程度でその内容が反映されます。

記入上の
注意「事業者情報登録申請書の手引」の「記入についての
注意点」「申請についての注意点」をご覧ください。

(行政書士等の方が事業者の依頼を受けて登録申請をする場合)

行政書士等署名
または記名押印

申請方法

☐ 自社申請☐ 代行申請

申請日

年

月

日

事務局
チェック欄

1 事業者情報をご記入ください

①商号または名称 (株)や(有)などは略 号でご記入ください。	フリガナ												
②建設業許可※1	許可の有無 ☐ 有 ☐ 無												
	建設業許可番号				許可	☐ 特 ☐ 般	—			第			号
③法人・個人区分	☐ 法人 ☐ 個人 →		個人事業主で一人親方の場合は、 チェックボックスにレ点を入れてください。								☐ 一人親方		
④法人番号													
⑤代表者名	フリガナ 姓		名		※ミドルネームを お持ちの方は ご記入ください。								
⑥所在地	フリガナ [][] - [][]		都 道 府 県										
⑦電話番号	[][]	—	[][]	—	[][]	(左詰でご記 入ください。)							
⑧資本金	[][]	,	[][]	,	[][]	千円		※個人事業主の場合は、0 円とご記入ください。					
⑨売上高 (申込前年度)	[][]	,	[][]	,	[][]	千円							
⑩完成工事高 (申込前年度)	[][]	,	[][]	,	[][]	千円							
⑪建設業以外の 事業の有無	☐ 有 ☐ 無												

※1 直近に「資本金」の減資、増資を行っている場合、許可データに新たな「資本金」が反映されない場合がありますので、正しい事業者登録料のお支払いのため、建設業許可「無」で申請してください。

2 建設に関わる業種についてご記入ください※2

①現に営んでいる 業種を記入して ください	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
②上記以外に営んでいる 業種を記入してください	設計・コンサル	地質調査	測量	(非破壊)検査	運送	警備	清掃	その他()							

※2 建設現場に関わる業種を現に営んでいない事業者の方は、建設キャリアアップシステムには登録できません。

(申請書番号)
バーコードシール貼付欄

2枚目へ

3 登録責任者についてご記入ください※1

①登録責任者氏名	フリガナ 姓	名	※ミドルネームをお持ちの場合、ご記入ください。	
②部署名				
③所在地	フリガナ [][] - [][][][]		都道府県	
④電話番号 (左詰でご記入ください。)	[][] - [][][] - [][][][]	⑤FAX番号 (左詰でご記入ください。)	[][] - [][][] - [][][][]	
⑥メールアドレス				

※1 本申請に基づき事業者情報のシステム管理者として登録されます。本件にかかる登録責任者の方をご記入ください(代行申請者の方の情報は記入しないでください)。事業者登録料の請求書等は、登録責任者の方宛に送付いたします。

4 加入している社会保険等についてご記入ください※2

①健康保険	加入状況	☐ 無	☐ 有	☐ 適用除外	適用除外理由コード			
	事業所整理記号					※被用者保険の適用を受けない事業所は、「適用除外」にレ点チェックを入れ、適用除外理由コードをご記入ください。		
	事業所番号							
	保険組合の種類	☐ 健康保険組合の場合		健康保険組合の名称				
		☐ 国保組合の場合		国保組合の名称				
②年金保険	加入状況	☐ 無	☐ 有	☐ 適用除外	適用除外理由コード			
	事業所整理記号					※厚生年金の適用を受けない(5人未満・個人)事業所は、「適用除外」にレ点チェックを入れ、適用除外理由コードをご記入ください。		
	事業所番号							
③雇用保険	加入状況	☐ 無	☐ 有	☐ 適用除外	適用除外理由コード			
	雇用保険の労働保険番号							
④建設業退職金共済制度	加入状況	☐ 無	☐ 有	共済契約者番号				
⑤中小企業退職金共済制度	加入状況	☐ 無	☐ 有	共済契約者番号				
⑥労災保険特別加入	加入状況	☐ 無	☐ 有					
	労災保険番号	[][] - [][][] - [][][][]			整理番号	[][][][]	[][][][]	

※2 4-①～⑥の「番号」「記号」欄は、ハイフン「-」、中黒「・」、スラッシュ「/」などの記号は記入せず、左詰めでご記入ください。

事業者名

3枚目へ

5 その他各種情報についてご記入ください

①CI-NET 標準企業コードの
企業識別コード(6桁)☐ 無 ☐ 有 →

	コード※1	種 類 名	コード※1	種 類 名
②電子証明書 の種類				
③所属団体	コード※1	団 体 名	コード※1	団 体 名

※1 コードは「電子証明書の種類」の場合は別冊「登録申請書コード表(表14)」、「所属団体」の場合は別冊「登録申請書コード表(表15)」よりご記入ください。

6 就業履歴データ登録標準API 連携認定システムについてご記入ください

	コード	システム名	ID
1			
2		記入不要	
3			

7 主要取引先情報についてご記入ください

	会 社 名
1	
2	
3	
4	
5	

事業者名

4枚目へ

8 表彰履歴についてご記入ください

事務局
チェック欄

	表 彰 名 (団 体 ・ 会 社 名)	表 彰 年 月 日 ※											
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													

※日付が分かれば把握できる範囲でご記入ください。

記入欄が足りない場合は、本用紙をコピーしてお使いください。

事業者名

5枚目へ

9 建設キャリアアップシステム利用規約同意書

※申込者全員必須

建設キャリアアップシステムへの利用申し込みには、「建設キャリアアップシステム利用規約」に同意いただく必要があります。また、本財団は本システムに登録いただいた登録ユーザーの個人情報の取り扱いについて下記のように定め、個人情報の保護に関する法律その他の関係する法令ならびに本財団規程などを遵守し、個人情報を適法かつ適正に取り扱います。

建設キャリアアップシステム個人情報保護方針

■建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取り扱いについて(別紙)(抜粋)

1 利用目的について

- (1) 技能者が技能や経験に応じた適切な評価を受け、処遇の改善に結びつくよう、技能者、その所属事業者、元請等の事業者が協力して、「技能者基本情報」(建設キャリアアップシステム個人情報保護方針(https://www.ccus.jp/files/documents/privacy.pdf)の別表1に列挙する個人情報をいう。以下同じ)と「技能者就業履歴情報」(本財団個人情報保護方針の別表2に列挙する個人情報をいう。以下同じ。)を以下のように本システムにおいて登録、蓄積及び最新の情報に更新するため。

- (1)-1. 技能者基本情報を、技能者(又は技能者の委託を受けた所属事業者、事業者団体等)が本システムにおいて登録及び更新する。

- (1)-2. 技能者就業履歴情報を、技能者の所属事業者、元請等の事業者、技能者が本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。

- (1)-3. 技能者就業履歴情報を構成する「事業者情報」(本財団個人情報保護方針の別表3に列挙する個人情報をいう。以下同じ。)、現場・契約情報(本財団個人情報保護方針の別表4に列挙する個人情報をいう。以下同じ。))を、技能者の所属事業者、元請等の事業者が本システムにおいて登録及び更新する。

- (1)-4. 技能者就業履歴情報、技能者基本情報、事業者情報及び現場・契約情報を、本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等と連携(共同利用)して本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。

- (2) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、登録ユーザーが優れた技能者及びその所属する事業者を適切に把握及び評価するため。また、今後整備される技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みと連携して、技能者の雇用の安定や処遇を改善するため。

- (2)-1. 登録ユーザー間で技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を共有する(共同利用)。ただし、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。

- (2)-2. 技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人及びその所属事業者の同意している項目について、技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みの運営主体に対して、必要な範囲で提供する。

- (3) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、より正確かつ効率的に、技能者が入場中、稼働中の現場において元請、上位下請事業者が工事現場の安全衛生の確保、社会保険の加入確認、建設業退職金共済制度における共済証紙の適切な交付ができるようにし、現場の適切な管理と実務の効率化、工事品質の向上につなげるため。

- (3)-1. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、必要な範囲で、現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者で共有する(共同利用)。

- (3)-2. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、本システムと本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等とで連携(共同利用)する。

- (4) 登録手続、連絡、本人確認、事業者の特定その他本システムの適正かつ円滑な運用を確保するため。

- (5) 本システムの推進及び関係者に対する広報活動並びに本システムの改善に必要な調査のため。

- (6) 建設産業における課題などの調査・分析のため。

2 個人情報の共同利用について

(1)趣旨

利用目的(1)から(3)までと同じ

(2)共同利用する個人データの項目

- ①「技能者基本情報」
②「技能者就業履歴情報」
③「事業者情報」
④「現場・契約情報」

ただし、利用目的(2)-1に関しては、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。

(3)共同利用する者の範囲と利用目的

- ①建設工事業務遂行のため、当該建設工事業務に従事し、又は従事しようとする技能者本人に関する技能者基本情報及び技能者就業履歴情報の全部若しくは一部を保有し、又は保有しようとしている、民間入退場管理システム、安全管理システム等(本システムと連携する条件を満たすものとして本財団が認定したものに限る)の利用事業者及び運営事業者(利用目的(1)-4及び(3)-2)

- ②本システムの登録ユーザー(利用目的(2)-1及び(3)-1)。ただし、利用目的(3)-1については、技能者が入場し、又はした現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者に限る。

(4)当該個人データの管理について責任を有する者

- ①建設キャリアアップシステム 担当部長
②本財団が認定する民間システム ※認定システム名を別記

■建設キャリアアップシステム利用規約について(抜粋)

利用の解除

- 1.本財団は、登録ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該登録ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止し、若しくは登録ユーザーとしての登録を抹消、若しくはサービス利用契約を解除することができます。

- (1)本規約のいずれかの条項に違反した場合
(2)登録事業者にとって支払停止又は支払不能となり、若しくは破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
(3)12ヶ月以上本サービスの利用がない場合
(4)本財団からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合
(5)第5条第4項各号に該当する場合
(6)その他、適切なシステム運用の観点から本財団が本サービスの利用、登録ユーザーとしての登録、又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

- 2.前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録ユーザーは、本財団に対して負っている債務について当然に期限の利益を失い、直ちに本財団に対して全ての債務の支払いを行わなければならない。

- 3.本財団は、本条に基づき本財団が行った行為により登録ユーザーに生じた損害について責任を負いません。

詳細については、本財団ホームページに掲載している「建設キャリアアップシステム個人情報保護方針」および「建設キャリアアップシステム利用規約」をお読みください。

上記に記載の他、「事業者情報登録申請書」の手引に記載されている利用規約の内容を確認し、これに同意します。

代表者署名または代表者記名押印

(登録申請書 1/6 枚目にご記入の代表者の署名または記名押印をお願いします。)

代表者署名または代表者記名押印日

年 月 日

10 代行申請同意書 ※事業者の代行で申請する場合はご記入ください

事務局
チェック欄

①代行申請 事業者名	フリガナ	
②事業者ID		
③代行申請 事業者所在地	フリガナ 都 道 府 県	
④代表者名	フリガナ 姓	名 ⑩
⑤問い合わせ 対応ご担当者	フリガナ 姓	名
⑥電話番号(左欄で記入 ください)		⑦FAX番号
⑧メールアドレス		

⑨複数の事業者を経由して代行申請する場合は、以下に経由する事業者名を明記し、
経由する各事業者は確認後、押印欄に押印してください。

経由 No.	事業者名／部署名	押印欄
1	フリガナ	
電話番号	ご担当者名	
2	フリガナ	
電話番号	ご担当者名	
3	フリガナ	
電話番号	ご担当者名	

※4社以上を経由して依頼する場合は、本同意書をもう一枚コピーしてご記入ください。

上記のとおり、代行申請に同意します。

申請事業者名

申請事業者所在地

申請者(代表者名)

⑩

署名日

年

月

日

登録申請書1/6～6/6まですべての用紙を同封してください。

提出する書類は何枚ありますか。

枚

- ①確認が必要な証明書をコピーしてください。
- ②コピーした用紙の右下に通し番号をご記入ください。
- ③各書類の“番号記入”“枚数確認”ができましたら、チェック欄にレ点をご記入ください。
- ④上記の四角の中に通し番号の最後の番号をご記入ください。

添付書類通し番号を記入してください					事務局 チェック欄
登録申請書項目番号	証明書種類		添付書類通し番号	チェック	
1-②	事業者証明書類	建設業許可有の場合		☐	☐
		建設業許可無の場合		☐	☐
1-⑧	資本金確認証明書類			☐	☐
4-①	加入社会保険等証明書類	健康保険		☐	☐
4-②		年金保険		☐	☐
4-③		雇用保険		☐	☐
4-④		建設業退職金共済制度		☐	☐
4-⑤		中小企業退職金共済制度		☐	☐
4-⑥		労災保険特別加入		☐	☐

事業者名